

# イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

## 【概況】

●15日、トランプ氏とプーチン氏は15日、米アラスカ州アンカレジで会談した。ロイター通信によると、トランプ氏は14日、米ロ首脳会談を前に、プーチン氏がウクライナ戦争の終結に向けた合意に応じる準備ができているとの見方を示した。対面での米ロ首脳会談は、ロシアが2022年2月にウクライナ侵攻を開始して以降初めてとなる。会談で何らかの進展があれば、米国が対ロシア制裁の緩和に動き、ロシア産原油の供給が拡大するとの期待が強まり、原油は売りが優勢となり相場は62.8ドルへ反落した。

●18日、ロイター通信は、複数の関係筋が18日に明らかにした話として、ロシアのシズラニ製油所が15日、ウクライナ軍によるドローン攻撃を受け、生産と原油の受け入れを停止したと報じた。また、ウクライナ軍は18日、同軍のドローンがロシアのタンポフ地方の石油ポンプ場を攻撃し、「ドルジバ・パイプライン」を通じた供給が一時停止したと明らかにした。一連の報を受け、供給混乱への警戒感が浮上。相場は買いが優勢となり相場は63.42ドルへ反発した。

●19日、トランプ米大統領は18日、ウクライナのゼレンスキー大統領や欧州首脳とホワイトハウスで会談し、ロシアによるウクライナ侵攻に関し協議した。トランプ氏は将来のウクライナ再侵攻を防ぐ「安全の保証」に米国も関与する方針を確認したほか、合間にロシアのプーチン大統領とも電話会談を行い、2週間以内にロシアとウクライナ的首脳会談を実施させる考えで一致した。ホワイトハウスでの会談では、停戦を飛び越え包括的和平を目指すべきだと唱えるトランプ氏と停戦を重視する欧州との違いも露呈し、対ロシア交渉の行方を巡っては不透明感がくすぶる一方、和平交渉が進展し、ロシア産原油に対する制裁が緩和、あるいは解除される可能性があるとの楽観的な見方も浮上。需給緩和懸念から相場は62.35ドルへ反落した。

●20日、米エネルギー情報局(EIA)が午前発表した週報によると、15日までの週に原油在庫は前週比600万バレル減、ガソリン在庫は270万バレル減とそれぞれ市場予想を大きく上回る取り崩しとなった。市場では輸出の回復や製油所需要の強さが要因と指摘する意見もある。これを受けて、原油が買われ相場は63.21ドルへ反発した。

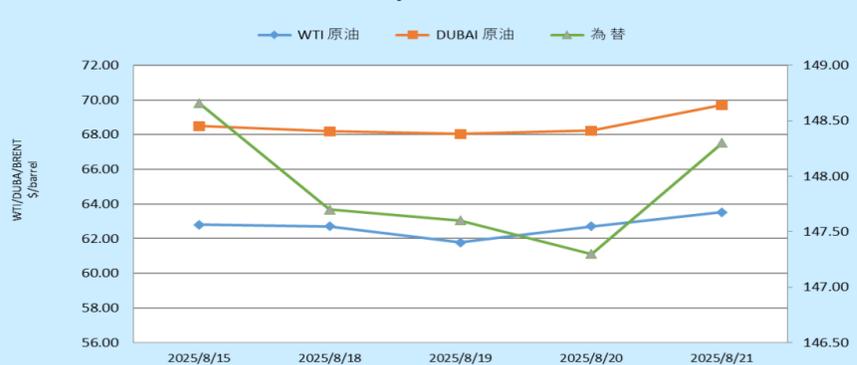
●21日、ロシアのラブロフ外相は20日、プーチン大統領とウクライナのゼレンスキー大統領が会談する可能性について、早期実現に懐疑的な見方を表明。「安全の保証」の計画にはロシアや中国も関与すべきだと主張した。さらに、この日はロシア軍がウクライナ領内に大規模な空爆を行ったとも報じられ、米政権による対ロシア制裁強化への警戒感から、相場は63.52ドルへ上伸した。

8月22日 16:00現在 WTI原油 63.65ドル 為替 1ドル 149.53円

国内石油製品在庫 8月16日時点 単位/万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ 単位/円



## 次回元売変動予測

	8/28~	元売変動予測
ガソリン	➡	+0.8~+1.3
灯油	➡	+0.9~+1.4
軽油	➡	+0.8~+1.3
A重油	➡	+0.9~+1.4
L S A	➡	+0.9~+1.4

※原油コスト「+1.0円~+1.5円」  
 ※激変緩和補助金(ガソリン・軽油)「10.2円」前週比-0.2円  
 ※現時点での予測です。

## 【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-1.0円」、補助金は、「ガソリン・軽油@10.0円・灯油・A重油@5.0円」、都合「揮・軽-1.0円:灯・A-1.0円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの18日時点の小売価格平均は174.7円となっている。

《8月28日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+1.0円~+1.5円」、激変緩和補助金は「揮軽10.2円・灯A5.1円」の見込みで、都合「揮軽+0.8円~+1.3円:灯A+0.9円~+1.4円」の改定予測となっている。(OSPの+0.9円は9/4にて試算)

## 【次世代エネルギー】 <エア・ウォーター、千葉県の水素新工場 需要見込み国内増産 >

エア・ウォーターが千葉県のガス田に水素新工場を建設し、2027年5月の稼働を目指す。関東天然瓦斯開発の国産天然ガスを直接利用することで、国際情勢に左右されない安定供給とコスト抑制を図る。製造時に排出される二酸化炭素(CO2)の8割は回収ドライアイスに活用する。脱炭素時代の新燃料として期待される水素は、これまで海外からの輸入計画が進められてきたが、インフレや政策変更でオーストラリアからの輸入事業が頓挫するなど逆風が吹いている。液化水素の海上輸送の技術的課題も大きい。こうした状況を受け、水素事業者は長期的な需要拡大を見据えつつも、足元の現実解として国内増産に舵を切る動きが広がっている。シェア首位の岩谷産業も千葉県に液化水素の新プラントを建設予定で、INPEXも新潟でCO2回収・利用・貯留(CCUS)を活用した生産を計画する。グリーン水素の製造コストが依然として高い中、当面は化石燃料由来の水素をCO2回収技術と組み合わせることで国内で増産し、将来の需要に応える供給網を確保する流れが加速しそうだ。